

を防ぎ、健康面と栄養面が改善し、入浴や脳トレなどを断るというケースも減った。食後に服薬もサポートするので、ご家族も安心している」と、施設長の大和田武士氏と介護職員の兼本まゆみ氏がその成果を紹介した。

瀬戸内デイサービスセンター（社会福祉法人的場合。広島県）は、加算要件を満たした栄養改善の取り組みを紹介。低栄養リスクのある利用者を選定したうえで、管理栄養士と生活相談員、ケアマネや家族が情報共有・連携して行っていると説明した。管理栄養士の磯邊直子氏は事例を挙げつつ、「体重減少の予防、継続的に声をかけることでご本人の意識づけにもつながり、多職種専門職の介入により、ご家族が希望する経口摂取を維持できたケースがあった」と報告した。

方が減り、誤嚥性肺炎になった人も5〜6年間いない。口腔ケアが健康維持に大事という認識が広がった」と、活動の成果を述べた。

### 生き残るための デイサービス事業を考察

2日目は、株式会社TRAPE代表取締役の鎌田大啓氏が、「自律／自立支援」を見据えたデイサービス事業の展開を考察する」と題して講演した。鎌田氏は、「地域総合事業等を通じてデイサービスは地域のハブになることが期待される。生活機能の維持・向上を形にすることが、自律／自立支援に直結する」と述べ、そのためには「あたる介護」から「引き出し、繋げる介護」へのシフトが求められるとともに、ICFに基づいたアセスメント、多職種協働が鍵になると述べた。

また、鎌田氏は「自立支援に向けたアプローチは人それぞれ異なる」と述べた。



株式会社TRAPE  
代表取締役 鎌田大啓氏



株式会社ウエルビー  
代表取締役 青木正人氏

り、課題や目的に対して柔軟にサービスを提供したい」と述べ、利用者の目標をデイサービス内に掲示したり、実現のためのプロセスノートと一緒にするなどのアプローチを助言した。そして、「生活相談員はデイサービスのキープレーヤーで、できることは多い。施設の仕組みづくり、人づくりに熱心に取り組む、地域のハブをめざしてほしい」と参加者に呼びかけた。

次は、株式会社ウエルビー代表取締役の青木正人氏が登壇。「今後の通所介護に求められる役割と機能の発揮に向けて」と題して講演した。青木氏は、介護保険制度改正や通所介護の報酬・基準をめぐる議論の内容や動向を説明。「居宅サービス事業者等に対する保険者の関与強化、共生型サービスの誕生による障害児者と高齢者の双方受け入れ」といった具体的トピックについて説明した。通所介

護の報酬・基準の見直しに関しては、「サービス提供時間区分の見直しは大きい。実施的な報酬引き下げになる」との見通しを述べた。自立支援に向けて科学的に裏づけられた介護の実現、ロボット等の活用に向けた現状の動きに関しては、「通所介護は、さまざまな視点で効率改善、現場の負担軽減を考えないといけない」としたうえで、「サービスの充実を考えるには、全国老協が掲げる『伴走型介護』の実践が重要となる」とアドバイスした。

最後に、全国老協の武藤岳人在宅サービス委員長が閉会の挨拶を行い、「デイサービスが地域で担う役割はますます重要になる。皆さんからは地域の実情を伝えていただき、全国老協は有益な情報提供に努めるなど、今後も協力して地域に必要な場所を共にめざしていこう」と呼びかけ、研修会は幕を閉じた。



武藤岳人在宅サービス委員長